



## 平和とくらしを守る北九州市民の会

〒803-0817 小倉北区田町 13-21 田町ビル 3 F  
Tel 093-592-5000 FAX 093-571-4346

北九州市民の会

検索



WEB : <http://siminnokai.com>  
e-mail : [koe@siminnokai.com](mailto:koe@siminnokai.com)

## 「学校給食の無償化をめざす会」が決起集会

### 学校給食無償化！GO！

3月30日午前、ウエルとばた多目的ホールで、上記決起集会が開かれました。参加者は143名。安永会長の開会あいさつの後、早速に、映画「希望の給食」が上映されました。

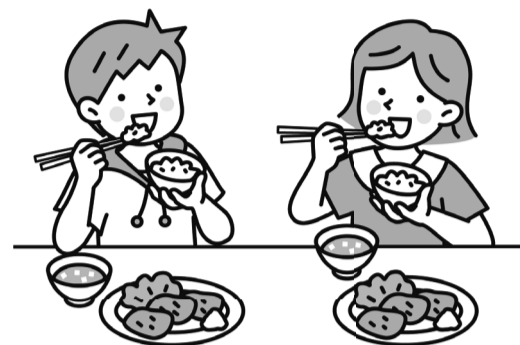
「学校給食は、子どもたちにとって大事な『食育』の場です」という理念を貫いて先進的な運営に取り組んでいる日本・韓国の自治体の先進例を紹介しています。そして、地域の未来を形作る給食のあり方を考えさせられる42分の映画でした。

次いで、フロアから、多方面の方々から熱のこもった発言があり、交流が深まりました。

## 「希望の給食」上映&交流会

子どもと一緒に参加された若いお母さん、学校の先生、有機農業を営む方、オーガニックプロジェクトという市民運動に参加されている方など。

最後に、呼びかけと行動提起。「安全・安心な学校給食を無償で！みんなの力で実現させよう！」と呼びかけ、以下の行動提起がありました。



学校給食無償化への  
行動計画

- 4・5月  
北九州市議選に向けたアンケート開始
- 5・6月  
予定候補者を囲んで懇談会キャンペーン
- 7月～  
署名ラストスパート
- 9月中旬  
議会提出



## 北九州憲法共同センターが第10回総会 激動の時代と日本国憲法 ～平和の守り方と創り方～で講演



3月30日午後、ウエルとばた多目的ホールで上記、総会と記念講演がありました。

総会では、前田憲徳代表委員が主催者挨拶と総会議案の提案を行い、2024年度の活動方針、予算案、役員体制が承認されました。

記念講演では、水島朝穂氏（早稲田大学法学学術院教授）が「激動の時代と日本国憲法～平和の守り方と創り方～」と題して、スライドを使用して縦横に語られました。

## 第1回実行委員会 2024戦争展 開催に向けてスタート



3月27日（水）18:00～19:30 「第29回平和のための戦争展 in 北九州」の第1回実行委員会が生涯学習総合センターで開催されました。15名が参加。2024年の戦争展企画等について熱心に話し合いました。

実行委員会メンバーと参加団体の確認、戦跡めぐりの検討をしました。次回実行委員会は、4月24日（水）18:00生涯学習総合センターで開催します。

開催場所：黒崎コムシテイ

日時 8月31日（土）9月1日（日）

- 黒崎市民ギャラリーで展示  
8月31日（土）9月1日（日）10:00～16:00
- 子どもの館  
8月31日（土）13:00～16:30
- 子どもホール企画  
（平和のうたごえ、平和講演会、少年少女合唱団その他検討中）

## 新年度予算成立 暮らし踏みつけ戦争する国へ

このまま自民党政治を続けたら日本はどうか。そう思わざるを得ない2024年度予算が、野党の反対を押し切り自民・公明両党の賛成で成立しました。戦争国家づくりに向け10年連続で過去最大となった軍事費や大企業への大盤振る舞いの一方で、国民の暮らしを切り捨てる中身です。

巨額借金国民に負わす

自公政権は、▽日本が開発・輸出した戦闘機が将来的に戦闘に使われ、他国民にミサイルを撃ち込む道を開き▽国民の知る権利とプライバシーを侵害する経済秘密保護法案を今国会で通そうとするなど、「死の商人国家」「戦争する国」に向けて暴走しています。

中国を抑え込むアメリカの軍事戦略の一翼を担うため米軍と自衛隊の一体化をすすめ、憲法違反の敵基地攻撃に使う長射程ミサイルの取得・開発・量産などに巨費を投じ、約8兆円の軍事費を盛り込みました。23年度当初予算と比べ1・1兆円の増額です。政府は、2兆円あれば大学無償化ができるとしています。なぜ、そちらに予算を向けないのでしょうか。

日本共産党の論戦で、雇用を維持するための雇用調整助成金のコロナ対応時の残りを、能登半島地震の被災者に使わず軍拡財源に充てることや、軍拡財源確保のために子育て支援の財源を国民の負担で賄うことが明らかになりました。「安全保障」を言いつりながら、国民の暮らしの安全・安心に背を向けています。

巨額の軍事ローン（後年度負担）を国民に背負わせる、いびつな国家財政も深刻化させます。米国製武器の“爆買い”など安保3文書に基づく軍拡計画の下で、24年度予算で計画されている外国からの武器輸入契約額の約9割が新たな軍事ローンです。軍事ローンは過去2年間で倍増し、総額約13兆7500億円に膨らみ、後々まで国民にのしかかります。軍事費を特例扱いして侵略戦争に突き進んだ戦前の反省から、戦後、予算の単年度主義がとられてきました。それを形骸化させています。

大企業への大盤振る舞いも際立ちます。半導体メーカーの台湾積体電路製造（TSMC）1社に計1・2兆円超の補助金を投入します。これは24年度の中小企業対策費1693億円の7倍以上です。特定分野に10年間減税する制度なども創設、大企業を中心に年間2500億円近い減税と見込まれます。

一方、中小企業対策費は23年度当初予算から11億円減らされました。インボイス制度の導入で増税を強いられ、フリーランスや雇用の7割を占める中小企業は廃業の危機に立たされています。

社会保障は高齢化などによる自然増を1400億円圧縮し、医療、介護、年金を切り詰めます。教育費は実質横ばいで、国立大学の運営費交付金は物価高の中、実質減額です。食料安定供給の予算も減らします。

### 打開の方向は明確だ

アメリカと財界言いなりで暮らしを押しつぶす予算を続けていては、「少子化対策」を言っても国民には響かず、日本経済の30年の停滞からの脱却もできません。裏金問題で明らかになったように、財界からのカネの力で動く自民党政治はもはや現状を転換する方策を持たず行き詰まっています。国民の声を集めて自民党政治を終わらせる。打開の方向は明確です。

（しんぶん赤旗 3月29日 主張より）

# 軍事訓練も可能 北九州空港の「特定利用」選定を見直して!

## 「平和をあきらめない北九州ネット」と34団体が申し入れ



北九州市当局に申し入れを行う市民の皆さん

4月15日、北九州空港が「有事」だけでなく「平時」でも軍事訓練ができるようにするもので、その特定利用の空港・港湾は38か所の候補のうち国はとりあえず北九州空港を含む16箇所の空港・港湾を特定利用に指定しました。「平和をあきらめない北九州ネット」が呼びかけ、「市民の会」をはじめ34団体が申し入れ書に名を連ねました。40名が参加。参加者からは「こんな重要なことが市民に知らされないまま決められてしまうのはおかしい」「市長による独断専行だ」との怒りや、自衛隊だけでなく米軍の利用拡大にも及ぶのではないかなどの懸念が出されました。(2面に関連記事)

## 特定利用空港港湾の指定 軍事利用許すなの声を大きく

「総合的な防衛体制の強化に資する」ためとして岸田文雄政権は、自衛隊などが有事(戦時)に使用することを前提に国が改修や整備をする空港・港湾を指定しました。戦時に加え平時から自衛隊が訓練や人員・物資の輸送などで軍事利用しやすくするのが目的です。岸田政権が進める「戦争国家づくり」の一環です。

### ■ 自衛隊優先を狙う

岸田政権が2022年末に決めた安保3文書は、自衛隊や海上保安庁のニーズ(必要)に基づき、部隊の訓練や有事の際の展開などのため、空港・港湾をはじめ公共施設を整備し機能を強化する仕組みを設けるとしました。併せて、その利用に関するルールづくりを行うとしました。自衛隊などの優先利用を狙います。

有事に自衛隊などが空港・港湾を優先的に使用する仕組みは、有事法制の一つ、「特定公共施設利用法」(04年成立)で定められています。しかし、平時の使用に関する枠組みはこれまでありませんでした。

これらを踏まえ、1日に開いた関係閣僚会議で▽防衛省、国土交通省が、空港・港湾の管理者との間で、自衛隊や海保が「柔軟かつ迅速に施設を利用できるよう努める」との確認を交わし、「特定利用空港・港湾」に指定する▽国交省は特定利用空港・港湾の必要な整備や既存事業の促進を図る一ことを決めました。

その上で、第1弾の特定利用空港・港湾として、北海道、香川、高知、福岡、長崎、宮崎、沖縄の7道県の16カ所を指定しました。

釧路港など5港湾が選ばれた北海道は自衛隊部隊や弾薬を多数置いているため、高松港など4港湾が指定された四国は物資補給を見込んで

いるとされます。「南西諸島の防衛」を口実に自衛隊強化が進む沖縄と九州は、石垣港など2港湾、那覇空港や北九州空港など5空港が選定されました。

また、16空港・港湾の24年度の整備費として370億円を計上しました。空港では、戦闘機や輸送機などが使用できるように滑走路の延伸や駐機場の整備、港湾では、輸送艦や護衛艦が接岸できるように岸壁整備や海底の掘り下げなどを計画します。

### ■ 攻撃の標的になる

今回指定された空港・港湾について、有事に攻撃目標になることへの不安、懸念が上がっています。

政府は、内閣官房がホームページ上で公開しているQ&Aで「攻撃目標とみなされる可能性が高まるとはいえない」としています。しかし、沖縄の地元紙は1944年10月の南西諸島への米軍の空襲で飛行場や港が激しい攻撃にさらされたことに触れ、「自衛隊や海保の訓練などに使用される施設は当然、有事の際は攻撃の標的となり得る」と指摘しています。(琉球新報3日付社説)

特定利用空港・港湾の指定は、自治体など管理者の同意が必要です。政府は今回の指定に当たり三十数カ所を候補にしましたが、複数の県が説明不足を理由に了承しなかったとされます。沖縄県も、国と石垣市が管理する2カ所は指定されたものの、県管理のものは同意していません。

「戦争国家づくり」のための空港・港湾の整備・利用を許さない運動と世論を広げることが重要です。

(4月7日 赤旗主張)

### 市民の会・区民の会合同会議

## 3つの取り組み実現へ

4月17日午前、戸畑生涯学習センターで市民の会・区民の会合同会議が開かれました。以下の三つの市民要求運動の現状と取り組みが市民の会事務局より報告され、検討しました。

- 1) 「学校給食の無償化をめざす会」の活動状況について
- 2) 高齢者補聴器購入助成制度の創設についての活動状況
- 3) 「初代門司港駅跡の保存を求める会」学習講演会と今後

ついで、各区民の会の生き生きとした活動状況が報告され、意見交換をしました。次回会議は6月19日(水)10時から戸畑生涯学習センターで行われます。

### 学校給食の無償化をめざす会 事務局会議

## 署名取り組み強化へ

4月12日、学校給食の無償化をめざす会事務局会議が開かれました。17名参加、活発な議論がなされました。主な決定事項は、以下です。



- ① 「希望の給食」上映が好評につき、DVDを2枚購入する。
- ② 会計担当は、前田さんが了承。
- ③ トートバックは、各区で20枚持ち帰り販売する。
- ④ 各区署名目標
  - 戸畑・八幡東：6000筆 ■ 小倉北・小倉南
  - ・八幡西・門司：8000筆 ■ 若松：先ず5000筆
- ⑤ 北九州市議選の「予定候補者へのアンケート」に取り組む
- ⑥ その他

※次回事務局会議 5月24日(金)18:30 戸畑生涯学習センター